

# 四 半 期 報 告 書

(第96期第1四半期)

石 原 産 業 株 式 会 社

E00765

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

石 原 産 業 株 式 会 社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 健 一

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 坂 井 宏 次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 池 田 哲 也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,164	25,410	108,001
経常利益 (百万円)	1,287	2,227	8,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	930	1,911	3,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	771	1,362	4,166
純資産額 (百万円)	63,752	68,499	67,137
総資産額 (百万円)	152,199	161,353	159,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.26	47.82	86.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	42.5	42.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は254億円（前年同期比7億円減）、営業利益は20億円（前年同期比8億円増）、経常利益は22億円（前年同期比9億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（前年同期比9億円増）となりました。

#### （無機化学事業）

酸化チタンは、世界的な需給バランスのタイト化が続く中、国内外ともに販売は堅調に推移するとともに、前期から継続的に取り組んできた販売価格の改定が寄与するなど、売上高は110億円（前年同期比2億円増）となりました。

機能材料は、旺盛な需要が続く電子部品向け販売が引き続き好調に推移し、販売が伸びるなどで、売上高は30億円（前年同期並み）となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は140億円（前年同期比2億円増）、営業利益は26億円（前年同期比4億円増）となりました。

#### （有機化学事業）

農薬は、国内売上が前年同期並みとなりましたが、海外売上は前年同期を下回りました。米州やアジアでの販売は好調に推移し、売上は前年同期を上回りましたが、欧州では流通在庫の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

農薬以外では、受託製造する医薬原末などで売上が前年同期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は105億円（前年同期比11億円減）、営業利益は海外子会社との内部取引による未実現損益の改善などにより5千万円（前年同期は4億円の営業損失）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は8億円（前年同期比1億円増）、営業利益は1千万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億円増加し1,613億円となりました。資産の内、流動資産は17億円増加し1,051億円となりました。これは主に棚卸資産が26億円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億円減少し562億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し928億円となりました。この内、流動負債は短期借入金が14億円減少し、支払手形及び買掛金が25億円増加したことなどを主因として、前連結会計年度末に比べて5億円増加し484億円となりました。固定負債は2億円減少し443億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し684億円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を19億円計上したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,260百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	—	40,383	—	43,420	—	9,155

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,659,600	396,596	—
単元未満株式	普通株式 308,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943	—	—
総株主の議決権	—	396,596	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	415,700	—	415,700	1.03
計	—	415,700	—	415,700	1.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,297	29,880
受取手形及び売掛金	※2 29,880	※2 29,313
商品及び製品	22,908	24,222
仕掛品	4,525	5,244
原材料及び貯蔵品	14,060	14,640
その他	2,128	2,249
貸倒引当金	△413	△415
流動資産合計	103,387	105,136
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,330	17,771
その他（純額）	23,512	22,763
有形固定資産合計	40,843	40,534
無形固定資産		
	391	396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	4,223
繰延税金資産	9,587	9,782
退職給付に係る資産	14	14
その他	1,493	1,402
貸倒引当金	△133	△136
投資その他の資産合計	15,145	15,286
固定資産合計	56,380	56,217
資産合計	159,767	161,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,088	※2 14,664
短期借入金	23,947	22,518
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	1,554	395
引当金	1,198	1,788
その他	8,804	8,734
流動負債合計	47,984	48,491
固定負債		
社債	2,010	1,905
長期借入金	20,575	20,255
環境安全整備引当金	3,641	3,610
その他の引当金	40	48
退職給付に係る負債	12,777	12,798
持分法適用に伴う負債	908	1,072
その他	4,691	4,672
固定負債合計	44,645	44,362
負債合計	92,629	92,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	16,647
自己株式	△719	△719
株主資本合計	68,064	69,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	596
為替換算調整勘定	△1,071	△1,563
退職給付に係る調整累計額	△524	△509
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,475
純資産合計	67,137	68,499
負債純資産合計	159,767	161,353

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,164	25,410
売上原価	19,248	17,410
売上総利益	6,916	8,000
販売費及び一般管理費	5,646	5,930
営業利益	1,269	2,070
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	145	16
持分法による投資利益	—	4
為替差益	176	313
その他	112	108
営業外収益合計	440	455
営業外費用		
支払利息	242	185
持分法による投資損失	55	—
その他	123	113
営業外費用合計	421	298
経常利益	1,287	2,227
特別利益		
保険差益	—	34
その他	—	0
特別利益合計	—	35
特別損失		
固定資産処分損	281	201
特別損失合計	281	201
税金等調整前四半期純利益	1,006	2,060
法人税、住民税及び事業税	280	258
法人税等調整額	△204	△109
法人税等合計	76	149
四半期純利益	930	1,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	1,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	930	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△72
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△226	△475
退職給付に係る調整額	16	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△16
その他の包括利益合計	△158	△549
四半期包括利益	771	1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	1,362

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	99百万円	353百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	245百万円	288百万円
支払手形	549	307

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費及びその他の償却費	1,091百万円	1,113百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,813	11,683	668	26,164	—	26,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	369	369	△369	—
計	13,813	11,683	1,037	26,534	△369	26,164
セグメント利益 又は損失(△)	2,209	△498	△1	1,709	△439	1,269

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△470百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,095	10,513	801	25,410	—	25,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	311	311	△311	—
計	14,095	10,513	1,112	25,722	△311	25,410
セグメント利益	2,644	57	16	2,718	△648	2,070

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.26円	47.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	930	1,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	930	1,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,973	39,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である四日市エネルギーサービス株式会社を平成30年10月1日をもって吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 四日市エネルギーサービス株式会社

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

②企業結合日

平成30年10月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

石原産業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社四日市工場の生産にかかる全ての経営資源を当社に集約することで、より効率的な業務運営を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月13日

**【会社名】** 石原産業株式会社

**【英訳名】** ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 健 一

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

**【縦覧に供する場所】** 当社東京支店  
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中健一は、当社の第96期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。